

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月17日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 8月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 8月1日 至平成21年 7月31日
売上高(千円)	13,515,236	12,179,807	6,270,602	6,233,571	26,478,320
経常利益又は経常損失( ) (千円)	367,602	225,649	282,021	187,701	587,837
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	80,554	239,676	146,695	39,215	2,004,151
純資産額(千円)	-	-	34,835,703	32,448,972	32,842,212
総資産額(千円)	-	-	46,991,687	44,125,111	44,163,017
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,943.72	1,810.55	1,832.49
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	4.49	13.37	8.19	2.19	111.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.1	73.5	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,559	333,755	-	-	852,302
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,215,283	155,143	-	-	2,058,563
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	285,883	143,671	-	-	429,840
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	14,094,393	7,889,761	8,522,332
従業員数(人)	-	-	1,096	998	1,097

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第2四半期連結累計(会計)期間、第63期第2四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	998
---------	-----

（注）平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	908
---------	-----

（注）平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	前年同四半期比(%)
鋼製物置(千円)	3,799,546	104.2
オフィス家具(千円)	1,722,530	101.9
合計(千円)	5,522,076	103.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

提出会社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
事務用机	792,362	174.6	364,615	136.3
事務用椅子	214,138	165.6	112,248	1,370.7
その他オフィス家具	67,769	45.6	12,565	59.9
合計	1,074,270	146.8	489,429	164.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	前年同四半期比(%)
鋼製物置(千円)	3,629,118	95.0
オフィス家具(千円)	2,604,453	106.3
合計(千円)	6,233,571	99.4

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユアサ商事(株)	1,115,342	17.8	1,170,585	18.8
(株)内田洋行	744,741	11.9	970,531	15.6

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策もあって電機・自動車などは息を吹き返したものの、建設・不動産など内需依存型の業種は不振が続いております。また厳しい雇用・所得環境が続く中、個人消費は依然として低調で、円高やデフレへの不安が立ち消えず、本格的な回復への道筋が見えない状況にあります。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置部門におきましては、ガレージシリーズの拡販に注力いたしましたほか、オフィス家具部門におきましては、ワークスタイルを考慮し、環境にも配慮した製品の販促に努めましたが、戸建住宅着工戸数の低迷（鋼製物置部門）、企業の投資抑制による移転需要の大幅な減退と過当競争による価格下落（オフィス家具部門）の影響等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比0.6%減少の6,233百万円、営業利益は143百万円（前年同四半期は323百万円の営業損失）、経常利益は187百万円（前年同四半期は282百万円の経常損失）、四半期純利益は39百万円（前年同四半期は146百万円の四半期純損失）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

（部門別売上高）：当第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）

部門	金額（百万円）	前年同四半期比（%）	構成比（%）
鋼製物置	3,629	95.0	58.2
オフィス家具	2,604	106.3	41.8
合計	6,233	99.4	100.0

### （鋼製物置部門）

10月に発売しました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となり、ガレージ部門におきましては出荷棟数ベースで、11月から1月の3ヶ月間は前年同期比約115%と堅調に推移したものの、小型収納庫、自転車置場等が振るわず、全体としての出荷棟数（11月～1月）は前年同期比90%強に留まっております。その結果、新設住宅着工戸数低迷の影響もあり、鋼製物置部門の売上高は、前年同四半期比5.0%減少の3,629百万円となりました。

### （オフィス家具部門）

11月には技術の粋を尽くしたフラッグシップチェアである『X a i r』（エクセア）を発売致しました。これは世界的な工業デザイナー奥山清行氏とのコラボレーションによる製品で好評を博しており、2月の「ストックホルム展示会」にも出展致しました。

今後ますます多様化するオフィスのワークスタイルをフレキシブルに展開できる連結型デスク「アルフィス-F」や、シンプルで美しさと使い易さを追求したデスク「マテリア」、パーティション「クオリノ」及び書庫「リベスト」の拡販に注力いたしました。しかしながら、建築着工の低迷や企業収益の見直し不安によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止が続いており、OEM先からの受注は前年同四半期比持ち直したものの本格的回復に至らず、売上高は低位に推移しました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同四半期比6.3%増加の2,604百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ686百万円増加の7,889百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の獲得は、300百万円（前年同四半期は151百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益152百万円、減価償却費141百万円、仕入債務の増加905百万円等による資金増加要因と、賞与引当金の減少242百万円、売上債権の増加401百万円、たな卸資産の増加262百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の獲得は、401百万円（前年同四半期比2,468百万円の収入減）となりました。これは、主に定期預金の預入・払戻による資金純増加500百万円と有形固定資産の取得89百万円等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の使用は、15百万円（前年同四半期比16百万円の支出減）となりました。これは、配当金の支払15百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設住宅着工戸数の低迷が続き消費財の買い控えもあって、市場は低調な展開となっております。オフィス家具業界につきましても、建築着工の低迷と企業収益の見通し不安によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止が続いております。また主要原材料であります鋼材の価格につきましては、平成20年春先からの急激な高騰から半戻し程度になったものの依然高止まりしておりましたが、鉄鉱石と原料炭（鉄鋼用石炭）のスポット価格が、中国の輸入増の影響で高騰しており再度製品への価格転嫁が懸念される状況となっております。

以上の様に当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増す状況となっております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、第1に「売れる製品をコンスタントに市場に投入する体制」の確立、第2に「生産工程の見直し」による生産効率のアップ、第3に「品質」へのこだわりを基本方針とし、全社員一丸となって一層のコスト削減を図りながら、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	部門	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 犬山工場	愛知県 犬山市	鋼製物置	塗装設備	470	-	自己資金	平成22年 2月	平成22年 9月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

#### (5)【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	2,477	13.8
株式会社共進	東京都大田区鷺の木1丁目25-2	2,263	12.6
稲葉 明	横浜市港北区	888	5.0
稲葉 茂	東京都世田谷区	859	4.8
秋本 千恵子	東京都大田区	834	4.7
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9全共連 ビル	826	4.6
稲葉 進	横浜市港北区	807	4.5
瀬間 照次	東京都大田区	603	3.4
丹下 信夫	横浜市港北区	570	3.2
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	411	2.3
計	-	10,543	58.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,920,100	179,201	-
単元未満株式	普通株式 2,129	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	179,201	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	969	965	938	930	928	955
最低(円)	918	920	902	852	875	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,889,761	15,522,332
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 7,021,966	6,407,095
商品及び製品	1,669,980	1,644,874
仕掛品	231,843	138,920
原材料及び貯蔵品	341,206	298,460
その他	592,470	726,016
貸倒引当金	166,630	102,084
流動資産合計	24,580,599	24,635,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,095,855	4,218,937
土地	11,781,179	11,781,179
その他(純額)	760,734	852,559
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 16,637,770	<sup>1</sup> 16,852,676
無形固定資産	119,518	125,492
投資その他の資産		
その他	2,794,948	2,556,515
貸倒引当金	7,725	7,283
投資その他の資産合計	2,787,223	2,549,231
固定資産合計	19,544,512	19,527,401
資産合計	44,125,111	44,163,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 6,310,773	5,455,493
未払法人税等	15,745	19,138
賞与引当金	241,022	246,688
その他	1,506,734	1,894,455
流動負債合計	8,074,275	7,615,776
固定負債		
退職給付引当金	2,569,875	2,704,808
役員退職慰労引当金	340,186	329,527
その他	691,801	670,693
固定負債合計	3,601,863	3,705,028
負債合計	11,676,139	11,320,805

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,482,590	30,865,644
自己株式	389	389
株主資本合計	32,377,749	32,760,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,222	81,408
評価・換算差額等合計	71,222	81,408
純資産合計	32,448,972	32,842,212
負債純資産合計	44,125,111	44,163,017

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	13,515,236	12,179,807
売上原価	11,120,268	9,600,066
売上総利益	2,394,967	2,579,740
販売費及び一般管理費	1 2,879,819	1 2,932,022
営業損失( )	484,851	352,281
営業外収益		
受取利息	39,102	20,219
受取配当金	7,191	3,115
作業くず売却益	50,219	40,896
助成金収入	-	36,273
雑収入	31,521	27,796
営業外収益合計	128,034	128,302
営業外費用		
支払利息	660	972
為替差損	9,634	681
雑損失	490	15
営業外費用合計	10,784	1,669
経常損失( )	367,602	225,649
特別利益		
固定資産売却益	-	10,244
保険解約返戻金	368,266	-
特別利益合計	368,266	10,244
特別損失		
減損損失	-	2 98,105
投資有価証券評価損	29,551	2,000
その他	6,897	2,189
特別損失合計	36,449	102,295
税金等調整前四半期純損失( )	35,785	317,699
法人税、住民税及び事業税	15,540	5,448
法人税等調整額	29,228	83,470
法人税等合計	44,768	78,022
四半期純損失( )	80,554	239,676

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	6,270,602	6,233,571
売上原価	5,168,644	4,644,098
売上総利益	1,101,958	1,589,472
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,425,114	<sub>1</sub> 1,445,582
営業利益又は営業損失( )	323,156	143,890
営業外収益		
受取利息	17,766	9,325
受取配当金	7,094	3,025
作業くず売却益	2,409	18,185
雑収入	17,046	13,996
営業外収益合計	44,317	44,533
営業外費用		
支払利息	66	64
為替差損	3,107	641
雑損失	10	15
営業外費用合計	3,183	722
経常利益又は経常損失( )	282,021	187,701
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	42,252	-
固定資産売却益	-	10,144
特別利益合計	42,252	10,144
特別損失		
減損損失	-	<sub>2</sub> 43,629
固定資産除却損	4,737	1,889
その他	-	132
特別損失合計	4,737	45,651
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	244,507	152,195
法人税、住民税及び事業税	265,400	2,307
法人税等調整額	167,588	110,672
法人税等合計	97,811	112,980
四半期純利益又は四半期純損失( )	146,695	39,215

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	35,785	317,699
減価償却費	559,390	297,939
減損損失	-	98,105
貸倒引当金の増減額( は減少)	187	64,988
賞与引当金の増減額( は減少)	67,851	5,666
退職給付引当金の増減額( は減少)	56,126	134,932
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,276	10,659
受取利息及び受取配当金	46,293	23,335
支払利息	660	972
保険解約損益( は益)	368,266	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	10,165
投資有価証券評価損益( は益)	29,551	2,000
売上債権の増減額( は増加)	1,653,143	615,352
たな卸資産の増減額( は増加)	13,563	160,775
仕入債務の増減額( は減少)	1,284,478	855,279
その他	104,532	47,751
小計	407,691	109,769
利息及び配当金の受取額	55,108	27,076
利息の支払額	660	972
法人税等の支払額	455,579	12,224
法人税等の還付額	-	20,980
事業構造改善費用の支払額	-	478,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,559	333,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000,000	7,000,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000	7,000,000
有形固定資産の取得による支出	479,339	133,603
保険積立金の解約による収入	740,082	-
その他	45,460	21,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,215,283	155,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	285,883	143,050
その他	-	621
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,883	143,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,935,959	632,570
現金及び現金同等物の期首残高	10,158,434	8,522,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,094,393	7,889,761

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」は127千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,831,036千円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">246,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">130,389千円</td> </tr> </table>	受取手形	246,577千円	支払手形	130,389千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,072,120千円です。</p>
受取手形	246,577千円				
支払手形	130,389千円				

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 1 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 1 月31日 )																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">555,458千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">707,753千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,716千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,238千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,096千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	555,458千円	従業員給与手当	707,753千円	賞与引当金繰入額	69,716千円	退職給付引当金繰入額	28,238千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,096千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">528,359千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">735,877千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,796千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,497千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,659千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,765千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 犬山市他</td> <td>オフィス家具 事業資産</td> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">98,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第 2 四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>	荷造運送費	528,359千円	従業員給与手当	735,877千円	賞与引当金繰入額	71,796千円	退職給付引当金繰入額	33,497千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,659千円	貸倒引当金繰入額	64,765千円	場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	98,105千円
荷造運送費	555,458千円																														
従業員給与手当	707,753千円																														
賞与引当金繰入額	69,716千円																														
退職給付引当金繰入額	28,238千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,096千円																														
荷造運送費	528,359千円																														
従業員給与手当	735,877千円																														
賞与引当金繰入額	71,796千円																														
退職給付引当金繰入額	33,497千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,659千円																														
貸倒引当金繰入額	64,765千円																														
場所	用途	種類	金額																												
愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	98,105千円																												

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日 )																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">266,717千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">329,074千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,716千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,514千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	266,717千円	従業員給与手当	329,074千円	賞与引当金繰入額	69,716千円	退職給付引当金繰入額	13,514千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,877千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">253,309千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">336,369千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,796千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,012千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,387千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,844千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第 2 四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 犬山市他</td> <td>オフィス家具 事業資産</td> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">43,629千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第 2 四半期連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>	荷造運送費	253,309千円	従業員給与手当	336,369千円	賞与引当金繰入額	71,796千円	退職給付引当金繰入額	18,012千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,387千円	貸倒引当金繰入額	60,844千円	場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	43,629千円
荷造運送費	266,717千円																														
従業員給与手当	329,074千円																														
賞与引当金繰入額	69,716千円																														
退職給付引当金繰入額	13,514千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,877千円																														
荷造運送費	253,309千円																														
従業員給与手当	336,369千円																														
賞与引当金繰入額	71,796千円																														
退職給付引当金繰入額	18,012千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,387千円																														
貸倒引当金繰入額	60,844千円																														
場所	用途	種類	金額																												
愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	43,629千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 15,094,393千円	現金及び預金勘定 14,889,761千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 7,000,000千円
現金及び現金同等物 14,094,393千円	現金及び現金同等物 7,889,761千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日  
至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,922,429株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 227株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月16日 定時株主総会	普通株式	143,377	8	平成21年7月31日	平成21年10月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月15日 取締役会	普通株式	143,377	8	平成22年1月31日	平成22年4月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませぬ。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 1,810.55 円	1株当たり純資産額 1,832.49 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 4.49 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 13.37 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	80,554	239,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	80,554	239,676
期中平均株式数(株)	17,922,202	17,922,202

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 8.19 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.19 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	146,695	39,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	146,695	39,215
期中平均株式数(株)	17,922,202	17,922,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年3月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 143,377千円
- (2) 1株当たりの金額..... 8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成22年4月7日

(注) 平成22年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月16日

株式会社稲葉製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月17日

株式会社稲葉製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。